



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	432,967	6.1	48,833	10.2	49,233	9.6	54,378	16.4
29年3月期	408,248	6.3	44,302	8.9	44,926	9.8	46,719	43.2

(注) 包括利益 30年3月期 56,380百万円 (26.0%) 29年3月期 76,143百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	291.81		14.5	9.1	11.3
29年3月期	249.17		14.0	9.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 7百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	560,184	388,345	69.0	2,125.51
29年3月期	522,362	367,437	69.9	1,948.01

(参考) 自己資本 30年3月期 386,519百万円 29年3月期 365,123百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47,498	4,766	35,584	117,403
29年3月期	39,142	9,663	12,588	100,669

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		26.00		26.00	52.00	9,750	20.9	2.9
30年3月期		28.00		28.00	56.00	10,342	19.2	2.7
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.3	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	2.1	55,000	12.6	55,000	11.7	40,000	26.4	219.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	197,255,025 株	29年3月期	197,255,025 株
期末自己株式数	30年3月期	15,406,885 株	29年3月期	9,820,691 株
期中平均株式数	30年3月期	186,347,105 株	29年3月期	187,500,903 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	231,101	7.1	26,038	66.5	36,715	38.2	47,538	39.9
29年3月期	215,839	7.3	15,634	2.6	26,574	2.1	33,970	68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	255.10	
29年3月期	181.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	403,582	281,166	69.7	1,546.16
29年3月期	375,638	269,028	71.6	1,435.32

(参考) 自己資本 30年3月期 281,166百万円 29年3月期 269,028百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、世界経済全体としては緩やかな回復が続きました。個別の国や地域においては、米国では雇用環境や所得の改善が進み、順調な景気拡大がみられました。また、欧州では個人消費と設備投資が増加し、景気は堅調に推移しました。中国では景気拡大を維持したものの、成長のペースは鈍化しました。国内では個人消費の回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「NEXT STAGE 12」の2年目として、重点施策である「個性際立つ商品の開発」、「お客様の拡大」、「持続的なコスト低減」、「グローバル事業運営の基盤強化」に引き続き取り組みました。

「個性際立つ商品の開発」につきましては、楽器事業では、クラビノーバの新シリーズやグッドデザイン大賞を受賞したカジュアル管楽器「Venova™」、音響機器事業では、高品質とデザインが評価されたAVサウンドバーの新モデル、商業施設のBGM用小型スピーカー、また企業会議室向けのカメラ一体型USBマイクスピーカー等、新しいテクノロジーや美しいデザインをお客様に感じていただける商品を投入いたしました。

「お客様の拡大」につきましては、楽器事業では、販売網整備を進め、特に新興国の販売拠点数は目標を大幅に上回る増加を達成しました。また新興国での音楽教育支援活動「Music Time」プログラムの取り組みは、アジアの新興国を中心に、生徒数がのべ12万人となるまで展開が進みました。音響機器事業では、音響設備事業者の取引先拡大を図りました。オーディオの重点市場である欧州で、MusicCast®対応商品の店舗展示コーナー「プレミアム Y アイランド」の整備を進めました。ネットワーク領域では、LAN製品の拡大に伴い、教育機関や店舗、また監視カメラとの連携など、従来と異なる顧客を拡大しました。

「持続的なコスト低減」につきましては、電子部品を中心に調達コストの上昇がありましたが、生産工程の再配置、生産効率化、間接業務の生産性向上などの施策を進めています。なお、当期はインドネシアとインドでの新工場の建設に着手するとともに、現存の工場での生産能力の増強を進めました。

「グローバル事業運営の基盤強化」につきましては、国を超えた人材の活躍推進に取り組んでいます。また、ITセキュリティ強化、効率的な物流システム等のサポート機能をグローバルに最適化し、グローバル事業運営を支える基盤の強化、業務の効率化を計画に沿って進めております。

販売の状況につきましては売上高4,329億67百万円（前年同期比6.1%増加）となりました。損益の状況につきましては、営業利益は488億33百万円（前年同期比10.2%増加）、経常利益は492億33百万円（前年同期比9.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は543億78百万円（前年同期比16.4%増加）と対前年同期で増収増益となり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

アコースティックピアノは中国での販売が全体を牽引し、デジタルピアノは新商品の効果により売上げを伸ばしました。ポータブルキーボードは欧州向けの高価格帯商品や新興国の普及価格帯商品が好調でした。管楽器は北米での販売が堅調に推移したほか、ギターは中国および新興国での販売が伸長しました。

以上により、当事業の売上高は、前年同期に対し168億21百万円(6.5%)増加し、2,744億86百万円となりました。営業利益は、25億5百万円(7.8%)増加し、346億44百万円となりました。

(音響機器事業)

オーディオ機器は、北米および欧州で販売が堅調に推移したほか、PA機器は、欧州および新興国で売上げを伸ばしました。ICT(情報通信)機器は、国内での音声コミュニケーション機器の販売が好調でした。

以上により、当事業の売上高は、前年同期に対し63億4百万円(5.5%)増加し、1,217億88百万円となりました。営業利益は、2億67百万円(2.6%)増加し、107億15百万円となりました。

(その他の事業)

FA機器が売上げを大きく伸ばしたほか、自動車用内装部品は、国内および北米向けの販売が伸長しました。

以上により、当事業の売上高は、前年同期に対し15億92百万円(4.5%)増加し、366億92百万円となりました。営業利益は、17億56百万円(102.4%)増加し、34億73百万円となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ3.0ポイント増加し、69.1%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ46億77百万円(3.4%)減少し、1,337億26百万円となりました。ICT機器、FA機器などで増収となったものの、前期に実施したリゾート事業の再編の影響などにより減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ38億56百万円(4.6%)増加し、868億88百万円となりました。主として、管楽器、オーディオ機器、自動車用内装部品などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ83億51百万円(10.9%)増加し、848億15百万円となりました。主として、電子楽器、オーディオ機器などで増収となりました。

(中国)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ83億60百万円(18.2%)増加し、541億88百万円となりました。主として、ピアノ、電子楽器、ギターなどで増収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ88億28百万円(13.7%)増加し、733億48百万円となりました。主として、電子楽器、業務用音響機器などで増収となりました。

## ②次期の見通し

平成31年3月期連結業績については、売上高4,420億円(前年同期比2.1%増加)、営業利益550億円(前年同期比12.6%増加)、経常利益550億円(前年同期比11.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益400億円(前年同期比26.4%減少)を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①当連結会計年度の財政状態

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末から378億21百万円(7.2%)増加し、5,601億84百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、270億51百万円(9.9%)増加し、2,997億72百万円となりました。また、固定資産は、建設仮勘定等の有形固定資産の増加等により、107億69百万円(4.3%)増加し、2,604億11百万円となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末から169億14百万円(10.9%)増加し、1,718億38百万円となりました。このうち、流動負債は、未払法人税等の増加により、193億88百万円(23.5%)増加し、1,019億53百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、24億74百万円(3.4%)減少し、698億84百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末から209億7百万円(5.7%)増加し、3,883億45百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ167億33百万円増加(前年同期は156億51百万円増加)し、期末残高は1,174億3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、474億98百万円(前年同期に得られた資金は391億42百万円)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却及び償還による収入等により、47億66百万円(前年同期に使用した資金は96億63百万円)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等により、355億84百万円(前年同期に使用した資金は125億88百万円)となりました。

## ③次期の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は増加するものの、法人税等の支払額の増加などにより、当期と比べて減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主の皆様への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。尚、配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標に実施して参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当28円（年間配当金56円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、平成32年3月期より、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用する予定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,859	122,731
受取手形及び売掛金	50,995	56,499
商品及び製品	66,149	65,064
仕掛品	12,687	13,339
原材料及び貯蔵品	14,290	15,721
繰延税金資産	8,579	10,279
その他	15,397	17,352
貸倒引当金	△1,239	△1,216
流動資産合計	272,720	299,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,034	32,431
機械装置及び運搬具（純額）	12,976	14,405
工具、器具及び備品（純額）	10,030	10,459
土地	43,851	43,880
リース資産（純額）	294	240
建設仮勘定	7,287	14,400
有形固定資産合計	105,475	115,817
無形固定資産		
3,195		6,167
投資その他の資産		
投資有価証券	132,771	130,341
長期貸付金	108	93
退職給付に係る資産	254	276
繰延税金資産	2,261	2,295
敷金及び保証金	4,108	4,087
その他	1,592	1,452
貸倒引当金	△126	△120
投資その他の資産合計	140,970	138,426
固定資産合計	249,641	260,411
資産合計	522,362	560,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	19,946
短期借入金	11,170	11,131
1年内返済予定の長期借入金	30	41
未払金及び未払費用	43,961	45,527
未払法人税等	2,410	16,325
繰延税金負債	11	33
製品保証引当金	1,687	1,774
返品調整引当金	109	97
工事損失引当金	16	4
その他	5,338	7,069
流動負債合計	82,565	101,953
固定負債		
長期借入金	40	—
長期末払金	6,972	5,406
繰延税金負債	22,161	23,243
再評価に係る繰延税金負債	9,587	9,587
退職給付に係る負債	23,039	21,098
長期預り金	9,102	9,090
その他	1,454	1,457
固定負債合計	72,359	69,884
負債合計	154,924	171,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,165
利益剰余金	250,649	294,904
自己株式	△23,731	△48,556
株主資本合計	295,507	315,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,282	79,729
繰延ヘッジ損益	103	109
土地再評価差額金	16,095	16,095
為替換算調整勘定	△24,219	△23,862
退職給付に係る調整累計額	△2,645	△600
その他の包括利益累計額合計	69,616	71,470
非支配株主持分	2,314	1,826
純資産合計	367,437	388,345
負債純資産合計	522,362	560,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	408,248	432,967
売上原価	242,451	258,465
売上総利益	165,796	174,501
販売費及び一般管理費	121,493	125,668
営業利益	44,302	48,833
営業外収益		
受取利息	665	772
受取配当金	3,108	3,921
その他	951	981
営業外収益合計	4,725	5,676
営業外費用		
支払利息	290	359
売上割引	2,616	2,903
為替差損	218	1,301
その他	977	711
営業外費用合計	4,101	5,276
経常利益	44,926	49,233
特別利益		
固定資産売却益	3,848	125
投資有価証券売却益	259	25,824
関係会社清算益	229	—
特別利益合計	4,337	25,949
特別損失		
固定資産除却損	304	346
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	6	11
減損損失	630	27
のれん償却額	1,499	—
構造改革費用	3,032	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	892	148
過年度関税等	—	174
特別損失合計	6,366	712
税金等調整前当期純利益	42,898	74,471
法人税、住民税及び事業税	8,728	21,377
法人税等調整額	△12,706	△1,330
法人税等合計	△3,978	20,046
当期純利益	46,876	54,424
非支配株主に帰属する当期純利益	156	46
親会社株主に帰属する当期純利益	46,719	54,378

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	46,876	54,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,234	△568
繰延ヘッジ損益	200	5
為替換算調整勘定	△4,853	458
退職給付に係る調整額	8,675	2,045
持分法適用会社に対する持分相当額	9	15
その他の包括利益合計	29,267	1,956
包括利益	76,143	56,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,133	56,232
非支配株主に係る包括利益	10	147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	213,050	△20,945	260,694
当期変動額					
剰余金の配当			△9,768		△9,768
親会社株主に 帰属する当期純利益			46,719		46,719
土地再評価差額金の取崩			648		648
自己株式の取得				△2,785	△2,785
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,598	△2,785	34,813
当期末残高	28,534	40,054	250,649	△23,731	295,507

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,038	△97	16,743	△19,513	△11,320	40,850	2,344	303,889
当期変動額								
剰余金の配当								△9,768
親会社株主に 帰属する当期純利益								46,719
土地再評価差額金の取崩								648
自己株式の取得								△2,785
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,244	200	△648	△4,706	8,675	28,765	△30	28,735
当期変動額合計	25,244	200	△648	△4,706	8,675	28,765	△30	63,548
当期末残高	80,282	103	16,095	△24,219	△2,645	69,616	2,314	367,437

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	250,649	△23,731	295,507
当期変動額					
剰余金の配当			△10,123		△10,123
親会社株主に 帰属する当期純利益			54,378		54,378
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△25,012	△25,012
自己株式の処分		111		187	298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111	44,254	△24,824	19,541
当期末残高	28,534	40,165	294,904	△48,556	315,048

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,282	103	16,095	△24,219	△2,645	69,616	2,314	367,437
当期変動額								
剰余金の配当								△10,123
親会社株主に 帰属する当期純利益								54,378
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△25,012
自己株式の処分								298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△553	5	0	357	2,045	1,854	△488	1,366
当期変動額合計	△553	5	0	357	2,045	1,854	△488	20,907
当期末残高	79,729	109	16,095	△23,862	△600	71,470	1,826	388,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,898	74,471
減価償却費	11,145	10,777
減損損失	630	27
のれん償却額	2,307	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△38
関係会社清算損益 (△は益)	△229	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△259	△25,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,166	1,129
受取利息及び受取配当金	△3,774	△4,694
支払利息	290	359
為替差損益 (△は益)	△111	259
持分法による投資損益 (△は益)	△7	8
固定資産売却損益 (△は益)	△3,848	△125
固定資産除却損	304	346
構造改革費用	3,032	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,036	△5,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,387	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	2,053
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	7,241	△1,235
その他	△852	1,527
小計	44,679	53,049
利息及び配当金の受取額	3,780	4,672
利息の支払額	△230	△274
構造改革費用の支払額	△565	△348
法人税等の支払額	△8,520	△9,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,142	47,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,094	△189
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,276	△22,962
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,263	379
投資有価証券の取得による支出	△191	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	318	27,535
関係会社の清算による収入	329	—
出資金の払い込みによる支出	△9	—
貸付けによる支出	△38	△29
貸付金の回収による収入	46	52
その他	△11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,663	4,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,765	515
長期借入金の返済による支出	△30	△29
会員預り金の預りによる収入	125	125
会員預り金の返還による支出	△5,582	△365
自己株式の取得による支出	△8	△25,012
配当金の支払額	△9,768	△10,123
非支配株主への配当金の支払額	△40	△636
その他	△47	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,588	△35,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,238	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,651	16,733
現金及び現金同等物の期首残高	85,018	100,669
現金及び現金同等物の期末残高	100,669	117,403



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社が保有するヤマハ発動機株式会社株式の一部売却を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、投資有価証券売却益を25,823百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当連結会計年度末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT.Yamaha Musical Products Indonesia 他、計5社(以下、連結子会社)では、同国の税務当局より、2007年度から2015年度の税務申告に関して総額36,218千ドル(当連結会計年度末日為替レートでの円換算額3,847百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取っております。

当社及び連結子会社は、当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申立や税務裁判、相互協議申立等を進めております。なお、異議申立等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT.Yamaha Musical Products Indonesia(以下、YMPI)では、インドネシア国税当局より、2017年8月に同社の2016年3月期の売上取引価格等に関して12,953千ドル(当連結会計年度末日為替レートでの円換算額1,376百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、約40%もの著しく高い営業利益率水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、2017年11月に異議申立を行っております。また、二重課税防止の観点から2018年3月に国税庁に対して租税条約に基づく二国間の相互協議申立を行っております。

また、YMPIでは、インドネシア国税当局より、2018年2月に同社の2013年3月期の売上取引価格等に関して13,999千ドル(当連結会計年度末日為替レートでの円換算額1,487百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、約40%もの著しく高い営業利益率水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、異議申立を行っていく予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には電子部品事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	257,664	115,484	373,148	35,099	408,248		408,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				402	402	△402	
計	257,664	115,484	373,148	35,501	408,650	△402	408,248
セグメント利益	32,138	10,447	42,586	1,716	44,302		44,302
セグメント資産	294,687	75,555	370,242	152,120	522,362		522,362
その他の項目							
減価償却費	7,245	2,920	10,166	978	11,145		11,145
減損損失	546	83	630	2,004	2,634		2,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,469	4,047	15,516	2,364	17,881		17,881

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、114,325百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	274,486	121,788	396,275	36,692	432,967		432,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				342	342	△342	
計	274,486	121,788	396,275	37,035	433,310	△342	432,967
セグメント利益	34,644	10,715	45,359	3,473	48,833		48,833
セグメント資産	321,624	77,784	399,408	160,775	560,184		560,184
その他の項目							
減価償却費	7,335	2,701	10,036	740	10,777		10,777
減損損失	27		27		27		27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,440	4,207	22,647	2,085	24,732		24,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△342百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、110,164百万円であります。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

## (1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本	海外					連結財務諸表計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	138,404	83,032	74,231	76,463	45,827	64,520	269,843	408,248
連結売上高に占める売上高の割合(%)	33.9	20.3	18.2	18.7	11.2	15.9	66.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本	海外					連結財務諸表計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	133,726	86,888	76,249	84,815	54,188	73,348	299,240	432,967
連結売上高に占める売上高の割合(%)	30.9	20.1	17.6	19.6	12.5	16.9	69.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	147,306	86,991	76,664	40,077	57,207	408,248		408,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,887	2,371	2,460	31,459	56,153	245,332	△245,332	
計	300,193	89,363	79,125	71,537	113,360	653,580	△245,332	408,248
セグメント利益	20,675	4,610	4,052	7,941	6,467	43,747	555	44,302
セグメント資産	344,333	42,541	37,466	47,696	72,443	544,482	△22,119	522,362
有形固定資産	75,880	1,768	3,183	10,793	13,851	105,475		105,475

(注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域  
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。3 調整額は、以下のとおりです。  
売上高計の調整額△245,332百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,277	90,846	85,473	48,024	64,344	432,967		432,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,472	2,338	2,461	31,372	59,861	266,506	△266,506	
計	314,749	93,184	87,935	79,397	124,206	699,473	△266,506	432,967
セグメント利益	32,027	3,587	1,059	7,357	6,360	50,392	△1,559	48,833
セグメント資産	374,688	41,360	40,759	54,765	75,270	586,844	△26,660	560,184
有形固定資産	84,502	1,635	3,585	11,547	14,547	115,817		115,817

(注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域  
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。3 調整額は、以下のとおりです。  
売上高計の調整額△266,506百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	57	2,249	—	2,307
当期末残高	57	3	—	60

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	57	3	—	61
当期末残高	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,948.01円	2,125.51円
1株当たり当期純利益	249.17円	291.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,719	54,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	46,719	54,378
期中平均株式数(株)	187,500,903	186,347,105

## (重要な後発事象)

## (資本準備金の額の減少及び自己株式の消却)

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年6月25日に開催を予定している第194期定時株主総会に、自己株式の消却原資とすることを目的として「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

また、平成29年11月28日付で公表しました自己株式取得が平成30年3月23日で完了したことに伴い、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、本自己株式の消却は、定時株主総会での「資本準備金の額の減少の件」の決議後、速やかに実施いたします。

## 1. 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の消却原資とすることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金40,054,319,267円のうち37,000,000,000円

## (2) 増加する資本剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金37,000,000,000円

## 3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月1日
(2) 債権者異議申述公告日	平成30年5月15日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終日	平成30年6月15日 (予定)
(4) 株主総会決議日	平成30年6月25日 (予定)
(5) 効力発生日	平成30年6月26日 (予定)

## 4. 自己株式の消却の要領

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	5,700,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.89%)
(3) 消却日	平成30年6月26日 (予定)
(ご参考) 消却後の発行済株式総数は、	191,555,025株となります。

## 5. その他

本件による純資産額の変動及び業績に与える影響はありません。